

平成 25 年度 学校経営計画及び学校評価（案）

1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、自分らしい生き方を実現するための力を養い、社会の一員として生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を育成することをめざした教育活動を行う。

そのために以下の点を重点目標として学校経営に取り組む。

1. 児童生徒が安全・安心に教育活動に専念できる学校
2. 学校組織として特別支援教育の専門性を高め、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援を提供できる学校
3. 障がいのある児童生徒の多様性を受け入れ、自立と社会参加に向けたキャリア教育を推進する学校
4. 特別支援教育のセンター的機能を発揮し、保護者・地域に期待される学校
5. 学校の組織力の向上と開かれた学校

2 中期的目標

1. 児童生徒が安全・安心に教育活動に専念できる学校

(1) 大災害発生時の状況に応じた校内体制の整備と児童生徒への対応マニュアルを作成する。(危機管理委員会が中心となり進める)

* H25 年度に危機管理委員会が中心となり、災害発生時の緊急対応マニュアルを作成する。

H26 年度以降は大災害に対する教職員・保護者の意識の向上のための取組を行う。

H26 年度には 3 日分の食料や宿泊可能な備品・消耗品を確保する。

(2) 関係者同士が互いに緊密に連携しあうと共に医療的ケアの知識・技量の向上のための取組を行い、安全・安心な医療的ケアの実施をめざす。

(保健部・医療的ケア検討委員会が中心となって進める)

* H25 年度は医療的ケア検討委員会が中心となり、経験の浅い医療的ケア担当教員へのサポート・研修体制を検討し取組を始める。

H26 年度以降はサポート体制の検証・見直しを行い、研修・相談会等については年間計画に位置付け実施していく。

2. 学校組織として特別支援教育の専門性を高め、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援を提供できる学校

(1) 研修や外部人材を活用し特別支援教育の専門性を高めるとともに、教育環境を整備し研究授業等による授業力向上及び授業改善のための取組を行う。

(研究部が中心となり、各学部と連携しながら進める)

ア、経験の浅い教職員の指導や研究授業等の活用により、授業力向上及び授業改善を行う。

* H25 年度は指導教諭と研究部が中心となり初任者へのサポート体制を整え、授業力の向上や人材育成を行うとともにフォローアップを行う。

H26 年度はサポート体制の効果を検証し、校内の組織の中に位置づける。学校教育自己診断において、研修に対する満足度 80% (H23:65%) をめざす。

(自立活動部が中心となって進める)

イ、自立活動における専門性の向上を図るための取組を行う。

* H25 年度は外部人材等を積極的に活用し自立活動の専門性の向上のための取組や検証を行う。また、自治活動の専門性の実態把握についても検討する。

H26 年度は H25 年度の取組についての検証結果に基づき、研修の在り方や外部人材の活用方法等の具体的な取組を検討し実施していく。

(2) アセスメントスキルを向上させ、発達検査等を活用し個別の指導計画、個別の教育支援計画の有効活用を図る。

(研究部が中心となり支援部と連携する)

ウ、アセスメントスキルの向上に向けた取組と発達検査等が活用できる体制整備を行う。

* H25 年度に研究部が中心となり支援部と連携を取りながら、アセスメントに関する研修を充実させる取組を行う。また、発達検査等の活用のための環境整備を行う。

H26 年度以降も継続的に環境整備を行い専門性の向上をめざし、個別の指導計画・個別の教育支援計画の活用について本格的に検証・見直しを始める。

3. 障がいのある児童生徒の多様性を受け入れた、自立と社会参加に向けたキャリア教育を推進する学校

(1) 肢体不自由児学校における 12 年間を見通したキャリア教育を柱にした教育課程の検討を行う。新しく設置した高等部の選択制コース授業について検証・見直しを行う。(拡大教育検討委員会が中心となり各学部と連携)

* H25 年度は拡大教育課程検討委員会を中心にキャリア教育の検討を始め、研修等を通じて校内の共通理解を行う。

高等部の選択制コース授業について検証・見直しを行う。

H26 年度は、H27 年度実施に向けて各学部ごとの教育課程を検討する。

4. 特別支援教育のセンター的機能を発揮し、保護者・地域に期待される学校

(1) 特別支援教育のセンター的機能の充実に向け、教員の地域連携におけるコーディネート力の向上を図る取組を行う。

(支援部が中心となり進める)

* H25 年度は教職員のコーディネート力向上に向けて、地域連携に関する情報の共有化や研修会・事例研等を行う。

5. 学校の組織力の向上と開かれた学校

(1) 学校経営会議・議事調整会議・企画委員会を機能的に活用し、学校課題の迅速な解決に向けて取組む。

* H25 年度に学校経営会議（管理職・首席・指導教諭・部主事）を設置し、学校経営への提言や新しい課題に対する取組を行い、学校改善の取組について外部に公開していく。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 25 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○教職員・保護者に実施した。</p> <p>保護者からの提出は H24 年度は約 85%であったが、H25 年度は約 75%に低下した。次年度は PTA 役員とも連携を取りながら 90%をめざしたい。</p> <p>教職員については H24 年度は約 70%であったが、今年度は約 80%であった。提出期限の延長やアンケートの再配布等によって 10%程度上昇したが、昨年度の学校協議会でも指摘されているように全員の提出を求めるように努める。</p> <p>(保護者・教員アンケート結果より)</p> <p>*もっとも基本となる「子どもは学校へ行くことを楽しみにしている」「子どもは授業を楽しく受けている」の項目が平均して 95%を超えていることは本校の子どもたちへの取組みが評価されているということである。今後も 100%をめざして取組んでいきたい。</p> <p>*「キャリア教育について推進している」という項目が保護者・教員ともに平均 55～65%であった。今年度の学校経営計画の重点目標の 1 つであったが、教職員に対する研修等も 2 学期の後半に実施したので、まだ共通理解ができていない。3 学期及び次年度も積極的に推進して行く。また、保護者に対してもキャリア教育について、さまざまな機会を通じしっかりと説明をしていきたい。</p> <p>*本年度の重点目標である経験の少ない教職員に対する専門性の向上のための研修等に関しては、90%の先生が肯定的な意見が多いが、全教職員に対する研修か効果的であるかどうかという項目に関しては肯定的な意見が 56%であった。研修の内容については教職員のレベルに応じた研修のあり方も含め、検討して行きたい。</p> <p>*学校情報をホームページで提供しているが、保護者の多くが「わからない」と回答され、35%の方しか役立っていないという回答であった。また、教職員に対するアンケートにおいても「HP 等で情報発信している」という教職員が 60%と低い状況にある。2 学期により授業の様子を積極的に発信していくことを話し合ったので、今後も HP の活用に向けた取り組みや紹介を進めていきたい。</p> <p>*施設・設備に対する満足度が保護者 65%と項目の中では非常に低い数値であった。児童生徒の安全安心な教育活動や授業の充実というところにつながってくる内容であるので、優先順位を決め整えていきたい。また、教室、廊下等の整理整頓に努め、限られたスペースを有効活用できるように改善して行きたい。</p> <p>*教員より十分な教材研究・教材作りを行う時間がないという意見を踏まえ、会議や行事の在り方等を現在検討中である。また、校務の IT 化による業務の効率化も考えています。</p>	<p>第 1 回 (6/18)</p> <p>○H25 年度 本校の学校経営計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が自宅や通学・下校途上、在校中での実際の災害マニュアルの作成が望まれる。 ・災害時には学校だけでなく地域との連携が必要になってくる。地域としても連携して行きたいので要望等を上げていただきたい。 ・教員の専門性に関しては、教員任せではなく外部人材を積極的に活用して欲しい。 ・専門性を上げるためには外部の研修が有効であるので積極的に研修を活用して欲しい。 ・若い教員が多いということは、専門性に課題はあるが逆に利点もあるというとらえ方をしたらどうか。 ・夏季休業中はトイレ工事のため登校日がないので、学校開放を積極的に進めて欲しい。 ・児童生徒の生活は、学校だけで完結するものではない。地域で生きていける・守られる、そのようになって欲しい。そのための取組みを望む。 <p>第 2 回 (11/22)</p> <p>○学校経営計画の進捗状況の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の向上のために多くの研修を実施しているが、希望性ではなく強制的に受ける方が望ましいのではないか。 ・防災は府と市との違いはあると思うが、ぜひ市と連携を取っていただきたい。 ・地域と連携を図るためにも地域の行事に積極的に参加していったらどうか。 ・研修は回数が増えても、どう生かされているのかが問われる。そこを考えた取組みを期待する。 ・授業参観については、保護者にとって毎日が公開日である。もっと積極的にアピールして授業を見に来てもらうようにして下さい。 ・障がい者スポーツは東京では盛んであるが、大阪では広がっていない。学校の授業で、もっと取り入れてほしい。 <p>○教科書採択について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科書の活用の方法が問われる。ロッカーに眠ってしまうことのないように活用してください。 <p>○学校教育自己診断について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート資料を配布。分析結果と取組みについては 3 回目に報告することを伝える。 <p>第 3 回目 (2/24)</p> <p>○学校教育自己診断について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提出率を 100%をめざしてほしい。 ・研修の充実は聞いているが、まず子どもの状況をきちんと理解できるところから始めてほしい。 ・HP を見ている人が少ないようなので、しっかり活用できるように発信してほしい。 <p>○学校教育経営計画について (H25 年度学校経営計画の達成状況報告と H26 年度学校経営計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大災害時の学校マニュアルは、保護者にもしっかりと周知してほしい。保護者を巻き込んで進めてほしい。 ・保護者も災害時に学校に迎えに来る時のシミュレーションをしてはどうか (いつもの道が通行できない等を仮想して) ・子どものアセスメントがきっちりできるスーパーバイザーの活用を検討してほしい。(外部人材・内部人材の活用等)

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全安心な学校づくり	<p>(1) 大災害時の体制整備と対応マニュアルの作成 ア 校内体制の整備及び児童生徒への対応マニュアルの作成 イ 備蓄等の確保、管理</p> <p>(2) 安心安全な医療的ケア体制の整備 ウ 経験の浅い医療的ケア担当教員へのサポート・研修体制の検討</p>	<p>ア・登校途中、在校中、下校途中時に、大災害が発生した場合のそれぞれの対応マニュアルを作成する。 ・大災害時の校内の教職員の役割分担等の作成 ・保護者との緊急連絡の方法を確立する。</p> <p>イ・PTA と連携し、2 日分の食料の確保を行う。 ・消耗品等の点検を行い、必要な一覧表を作成し不足分を補充する。</p> <p>ウ・特に経験の浅い医療的ケア担当者が安全安心に医療的ケアが実施できるようにするための研修体制やサポート体制について検討を行う。</p>	<p>ア・それぞれの状況に応じた対応マニュアルを作成する。 ・教職員の役割分担を明確にする ・保護者との緊急連絡の確認方法を作成</p> <p>イ・2 日分の食料を確保する ・全児童生徒、教職員校内に宿泊する場合の消耗品備品等の必要一覧表の作成と補充を行う</p> <p>ウ・年度内に具体的な研修体制やサポート体制の内容・方法を提示する。</p>	<p>ア・危機管理委員会にて、対応マニュアルを作成した。現在使用している登下校中のマニュアルで対応できない新たな課題に対しては、次年度作成する。H26 年度は完成させ災害に関して地域との連携も図る取り組みをしたい。(○)</p> <p>イ・食料 3 日分の食料確保 (○) ・必要な消耗品備品の一覧を作成した。今後計画的に購入していく予定 (○) 3 日間校内に滞在できる準備を行う。</p> <p>ウ・医療的ケアの実施に関するサポートは行っているが、医療的ケアの研修後のフォロー体制、チェックリストの活用等、新転任教員への研修の充実を図る。(○) 学校教育自己診断肯定率 78% ・夏季休業中に医療的ケアに関する研修や緊急対応シミュレーション (7 回) を実施した。医療的ケアの研修については内容や回数を検討し今後も継続する。緊急シミュレーションに関しても継続して実施する。(○)</p>
2 専門性向上の取り組み	<p>(1) 授業力向上及び授業改善のための取組み ア 経験の浅い教職員への指導と授業力向上・授業改善に向けた取組み イ 自立活動における専門性向上に向けた取組み</p> <p>(2) 個別の指導計画、個別の教育支援計画の有効活用 ウ アセスメントスキルの向上</p>	<p>ア・研究部が中心となり企画計画し、全初任者の公開授業を実施する。 ・指導教諭を中心に指導案や個別の指導指導計画の作成についてのアドバイスをを行う。 ・授業力向上のために教育センターと連携し研究授業を開催する。 ・外部人材を活用し、専門性の向上を図る。 (FBM インストラクター・ICT 専門家・音楽療法士等)</p> <p>イ・自活の外部人材を計 29 回活用し、専門性の向上を図る取組みを行う。 ・人材バンクで、PT を 20 回活用する。 ・PT による夏季研修会の開催 ・自立活動の専門性の実態把握方法について検討する。</p> <p>ウ・アセスメントスキルの向上をめざし、研修会を実施する。 ・発達検査器具を購入する。また、研修会等に参加し発達検査できる人材を育成する。</p>	<p>ア・11 人の初任者の公開授業を行い反省会を持ち研究協議を行う。 ・公開授業、研究授業を実施する教員の指導案の指導を行う。 ・年間 3 回の研究授業を開催し、研究協議を開き指導員からアドバイスを受ける。 ・外部人材を 10 回活用する。 ・タブレット型 PC による公開授業を実施する</p> <p>イ・外部人材 (PT・OT・ST) の活用 29 回実施する。 ・人材バンクを 20 回活用する。 ・PT による夏季研修を 3 回実施する。 ・自立活動の専門性の実態把握方法について概略・方向性を示す。</p> <p>ウ・アセスメントスキルの研修会の実施と研修へ参加し、伝達講習を行う。 *イ・ウ 研修に対する満足度 75%をめざす。</p>	<p>ア・初任者による研究授業を実施し研究協議を行い、指導案の作成等も合わせ指導した。次年度以降も継続的に実施し、専門性の向上を図りたい。(○) ・府の事業である教育センターと連携した研究授業・研究協議を実施し (小:9 月) (中:2/3) (高:11 月) 教員の授業改善に向けた取り組みを行った。事業終了後も校内体制を整え研究授業・公開授業を充実させていく。(○) ・外部人材・人材バンクを 43 回 (3 学期 12 回予定含む) 活用し、研修等によって専門性の向上を図った。(○) ・外部人材に関しては効果検証を行い、次年度も有効活用する方法等を検討して行く。 ・タブレット型 PC による公開授業を実施することはできなかったが、活用についての全校研修を 2 回実施と各学部でミニ研修を実施した。現在、ソフトの活用についての情報の収集を行い校内研修等で教職員への共有化を図っている。教育委員会より 16 台新たにリースできたので次年度以降も活用に向けて取り組んでいく。(○)</p> <p>イ・PT による夏季研修会を 3 回開催し自立活動の専門性の向上を図った。(○) 充実した取り組みであったので、次年度以降も継続し実施して行く。 ・自立活動の専門性の実態把握に関しては検討中である。(△)</p> <p>ウ・アセスメントスキルの研修会を含めた専門性向上のための研修会を実施した。(○) ・発達検査器具を購入したが、発達検査の実施できる人材育成が不十分であった。(研修の開催や講習会の参加) (△) 次年度は講習会等に積極的に参加し人材育成に努める。 ・新転任研修を 12 回 (1 月末) 実施し、アンケート結果では 90%が肯定的な意見であった。(○)</p>

府立交野支援学校

3 キャリア教育の推進	(1) 12年間を見通したキャリア教育の推進 ア、キャリア教育についての共通理解と教育課程の検討	ア・キャリア教育に関する研修会へ参加し、伝達講習等を通じて、キャリア教育の共通理解を深める。 ・拡大教育課程検討委員会で、12年間を見通したキャリア教育についての検討を始める。年度末には方向性を示す。 ・高等部の選択制コース授業について検証を行う。	ア・校外のキャリア教育研修会に各学部1名以上参加し、伝達講習を行う。 ・キャリア教育についての検討を始め、年度末には具体的な方向性を示す。 ・高等部の選択制コース授業について検証を行い問題点等を明らかにし、改善点を示す。	ア・11月28日キャリア教育に視点に置いた高等部の公開授業を行い、共通理解を図った。(○) ・12月26日キャリア教育公開研修を実施し、キャリア教育についての共通理解を図った。(参加者108名)また、キャリア教育検討委員会で今後のキャリア教育についての組織や方向性について話し合いを行った。(○) ・キャリア教育に関する管外の研修に参加し、伝達講習を実施予定。(3月27日)(○) ・今後キャリア教育検討委員会でキャリア教育の視点で教育課程・授業内容等を検討して行く。 ・今年度からスタートした高等部の選択制コース制については随時検証中である。(△)
4 センター的機能の充実	(1) 特別支援教育のセンター的機能の充実 ア、教員の地域連携におけるコーディネート力の向上	ア・コーディネーター研修を実施し、教員のコーディネート力の向上をめざす。 ・地域の小中学校への支援を行い、事例研究や情報提供等を積極的に行う。 ・コーディネートできる人材育成を行う。	・夏季休業中にコーディネーター研修を実施する。 ・長期休業中を活用して、事例研究会を行う。 ・地域小中学校へ支援を行う際に、現コーディネーター以外の教員も参加しコーディネート力を育成していく	ア・夏季休業中に支援に関する研修を実施(コーディネーター力等の向上)(○) ・教職員のコーディネート力向上のための研修等を今後もさらに充実させる。 ・地域支援(巡回相談・研修会等)125件:2月 ・コーディネートできる人材の育成に関しては、コーディネーター以外の教員も地域支援を行ったが十分にできなかった。(△) ・今後は次のコーディネーターの育成を図るための研修や支援への参加等の取組みを充実させる。
5 組織力向上の取り組み	(1) 学校運営に関する迅速な意思決定 ア学校経営会議の機能的な活用	ア・学校経営会議(管理職・首席・指導教諭・部主事)を設置する。 ・学校経営及び計画への提言を行う。 ・学校経営計画の進捗状況の把握を行う。 ・学校経営計画の年度末総括を行う。 ・新しい学校課題に対する対応を協議する。	・学校経営会議を設置する。 ・毎週木曜日1:30から定期的に会議を行う。 ・学校経営についての提言を行う。 ・新しい課題への協議を行う。	(1) ア・毎週定期的に木曜日午後学校経営会議を実施し、学校課題に対する協議(専門性の向上・業務改善への取り組み)や学校経営計画への提言及び進捗状況の確認等を行った。 次年度はさらに機能的に活用し、学校改善に当たりたい。統合されたICTを活用した業務改善を行っていききたい。(○)